



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 クボテック株式会社
 コード番号 7709 URL <http://www.kubotek.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月24日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 久保哲夫
 (氏名) 柿下尚武
 TEL 06-6443-1815
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,995	△40.1	△638	—	△635	—	△691	—
24年3月期	3,328	△34.0	△209	—	△235	—	△262	—

(注) 包括利益 25年3月期 △676百万円 (—%) 24年3月期 △259百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△5,020.14	—	△50.2	△12.7	△32.0
24年3月期	△1,903.94	—	△14.2	△4.0	△6.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,327	1,038	24.0	7,545.23
24年3月期	5,697	1,715	30.1	12,457.83

(参考) 自己資本 25年3月期 1,038百万円 24年3月期 1,715百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△120	△123	△662	1,224
24年3月期	△511	△140	493	2,106

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	51.4	△165	—	△175	—	△180	—	△1,307.38
通期	2,900	45.3	50	—	30	—	20	—	145.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) Numerical Technologies International, Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページ「連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	138,300 株	24年3月期	138,300 株
25年3月期	620 株	24年3月期	620 株
25年3月期	137,680 株	24年3月期	137,680 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,501	△49.5	△607	—	△607	—	△659	—
24年3月期	2,975	△37.1	△182	—	△203	—	△227	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△4,791.98	—
24年3月期	△1,648.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	4,244		980		23.1		7,120.49	
24年3月期	5,616		1,637		29.2		11,891.35	

(参考) 自己資本 25年3月期 980百万円 24年3月期 1,637百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示の時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 生産、受注及び販売の状況	28
(2) 役員の変動	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、欧州の債務危機、円高の長期化などの影響により厳しい状況が続きました。液晶を始めとするフラットパネルディスプレイ (FPD) の分野におきましては、液晶テレビなどの長期的な需要低迷を背景に大型パネルの設備投資が低調に推移しました。スマートフォン、タブレット端末などの需要拡大により、中小型パネルの設備投資は増加の動きが見られましたが、全体としては厳しい状況が続きました。

このような環境の中、当社グループでは積極的な営業活動と製品開発、徹底したコスト削減に取り組み、売上と利益の確保に努めてまいりましたが、厳しい受注環境の影響は大きく、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高1,995百万円(前連結会計年度40.1%減)、営業損失638百万円(前連結会計年度は営業損失209百万円)、経常損失635百万円(前連結会計年度は経常損失235百万円)、当期純損失691百万円(前連結会計年度は当期純損失262百万円)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

(日本)

日本セグメントでは、主力製品である画像処理外観検査装置がFPD分野の厳しい受注環境の影響を受けて大幅な減収となりました。この結果、売上高は1,252百万円(前連結会計年度比55.4%減)、セグメント損失は620百万円(前連結会計年度はセグメント損失182百万円)となりました。

(米国)

米国セグメントでは、CAD/CAMソフト「KEYCREATOR」を中心に販売が好調に推移し、損失が縮小しました。この結果、売上高は350百万円(前連結会計年度比41.1%増)、セグメント損失は12百万円(前連結会計年度はセグメント損失90百万円)となりました。

(韓国)

韓国セグメントでは、画像処理外観検査装置の改造工事が韓国ユーザー向けに伸長しましたが、売上構成の変化により売上原価率が上昇しました。この結果、売上高は392百万円(前連結会計年度比45.6%増)、セグメント損失は6百万円(前連結会計年度はセグメント利益23百万円)となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新政権の経済政策などによる景気回復が期待される一方で、欧州債務問題や海外経済減速などの下振れリスクが依然存在し、先行き不透明な状況が続くものと考えられます。また、FPD分野においては引続き厳しい受注環境が予想されます。

そのような経済情勢の中、当社グループでは主力製品の画像処理外観検査装置を中心として製品開発、営業強化に注力し、新規顧客の開拓、成長市場への展開を推し進めます。また、製造コスト、経費全般の削減に努め、収益構造の改善に取り組んでまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高2,900百万円(前連結会計年度比45.3%増)、営業利益50百万円(前連結会計年度は営業損失638百万円)、経常利益30百万円(前連結会計年度は経常損失635百万円)、当期純利益20百万円(前連結会計年度は当期純損失691百万円)を見込んでおります。

「業績予想に関する留意事項」

この資料に記載されている平成26年3月期の業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。従いまして、投資等の判断を行うに際しては、これらの業績見通しのみには依拠することは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

現在当社の主たる事業活動領域は液晶等のディスプレイの検査機システムですが、生産効率化への寄与、新素材への対応など、急速な技術開発を特徴とする市場であり、需要の変動、設備投資額の動向、価格、競争状況、経済環境の変化、その他多くの要因が業績に影響を与えることがあります。また当社は国内だけではなく海外においても取引を行っております。現在はほぼ円貨建取引を行っておりますが、将来外貨建取引が増え、為替相場の変動が業績に影響を与える状況になる可能性もあります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,370百万円減少し、4,327百万円となりました。流動資産は現金預金の減少881百万円、売上債権の減少271百万円、棚卸資産の減少106百万円などにより1,228百万円減少しました。固定資産は減価償却などによる有形固定資産の減少37百万円、減損などによる無形固定資産の減少104百万円などにより、141百万円減少しました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ693百万円減少し、3,288百万円となりました。流動負債は仕入債務の増加56百万円、短期借入金の減少26百万円、前受金の減少60百万円などにより64百万円減少しました。固定負債は長期借入金の減少635百万円などにより629百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ676百万円減少し、1,038百万円となりました。これは、主に当期純損失691百万円の計上によるものであります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、24.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ881百万円減少し、1,224百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は120百万円（前連結会計年度比76.5%減）となりました。これは主に減価償却費の計上219百万円、売上債権の減少284百万円、棚卸資産の減少102百万円などの資金増加、税金等調整前当期純損失の計上682百万円などの資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は123百万円（前連結会計年度比12.1%減）となりました。これは主にソフトウェアの取得110百万円などの資金減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は662百万円（前連結会計年度は資金の取得493百万円）となりました。これは主に長期借入金の借入200百万円による資金増加、短期借入金の減少100百万円、長期借入金の返済761百万円などの資金減少によるものです。

なおキャッシュ・フロー指標は次の通りです。

	第27期 平成24年3月期	第28期 平成25年3月期
自己資本比率(%)	30.1	24.0
時価ベースの自己資本比率(%)	53.5	95.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式除く)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであった為、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。しかしながら、当社は常時研究開発投資を必要とする研究開発型の企業であります。従いまして、今後の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ安定的な配当の継続を重視し、業績動向等を勘案して株主への利益還元を図ることを基本方針としております。

また内部留保資金につきましては、研究開発資金及び設備投資資金の一部に充て、将来の事業基盤の拡充などに有効活用する予定であります。

当期(平成25年3月期)の配当につきましては、無配とさせて頂く予定であります。次期の配当につきましても、新製品の開発、市場開拓活動の積極化に備え、内部留保の強化を図る必要があることから、誠に遺憾ながら、無配とさせて頂く見込であります。

今後は、できるだけ早期に株主の皆様へ復配ができるよう業績及び財政状況の改善に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの営業成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 財政状態及び経営成績の異常な変動

当社グループの主たる事業である検査機システム事業は、当連結会計年度において売上高の55.6%を占めており、当社グループの業績を大きく左右するものであります。

現在、フラットパネルディスプレイ (FPD) メーカーは日本、韓国、台湾及び中国の主要メーカーに集中しておりますが、検査機システム事業の業績は、それらFPDメーカーの設備投資に大きく依存しており、各社の設備投資時期の異同から販売先は期毎に大きく変動しております。

また、装置受注後、ユーザー側におけるライン設備の設置延期、仕様変更等の理由により、製品の納期が延期され、当社グループの期間損益に影響を与える可能性があります。さらに、FPDの大型化・高精細化の開発速度が促進されることにより、検査機システムに対するユーザーの要求水準が高くなり、受注時に想定したよりも開発費等の負担が増加し、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

なお、韓国、台湾及び中国への輸出については現時点ではほぼ円貨建取引を行っているため、当社グループの業績が為替変動の影響を直接受けることはありませんが、製品の現地通貨ベースでの価格上昇による需要減少等を通じて、業績への影響が生じる可能性があります。また今後も円貨建取引が継続される保証はありません。

② 特定の市場への依存

検査機システム事業においては、FPD検査機システムが主要な部分を占めております。現時点において、FPDの製造は、日本、韓国、台湾及び中国の主要メーカーがほぼ独占しております。今後とも当面の間はFPDの主要な供給基地として推移していくものと予想されます。ただし、上記はあくまでFPD製造に係る予測にすぎず、また、検査機システムのシェアを保証するものではありません。

③ 競合について

当社グループは、情報、制御、通信、機械等の技術を複合的・有機的に組み合わせた製品を開発・製造することによって競合他社の製品との差別化を図り、安易な価格競争を行わない方針をとっております。

しかしながら、今後当社グループの技術を上回る画期的な新製品が開発・製造され、当社グループ製品の技術的な競争力が失われる恐れがあります。また、競合他社との価格競争を余儀なくされる可能性も否定できず、このような場合、当社グループの事業戦略や経営成績などに悪影響が及ぶ恐れがあります。

④ 知的財産権等について

- a. 当社グループでは特許出願に関して、申請により当社グループの技術が公開され、第三者に技術が流出するのを避けるという目的及び防御的な意味合いの特許出願では特許出願本来の意義に欠けるとの認識から、特許出願を積極的に行っておりません。そのため、現時点では特許取得は少数にとどまっております。従いまして、人材流出等によりノウハウが外部に流出した場合、第三者が当社グループの技術を模倣して、類似する製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。

b. 当社グループでは製品開発に際して、各種データベースや文献調査を行うことにより、当社グループの製品及び同業他社製品に関する特許調査を行っております。さらには、特許事務所とも必要に応じて随時連絡をとっており、現時点では当社グループの製品が第三者の特許権を侵害している事実はないものと認識しております。

⑤ 人材の確保について

当社グループは、会社の規模が役員7名及び従業員138名(平成25年3月31日現在)と比較的小さいため、主要株主でもある取締役社長久保哲夫を中心とした少人数の経営陣に事業活動を依存しております。

しかしながら、今後業容が拡大した場合、現状のままでは人的、組織的に十分な対応が取れない恐れがあります。当社グループは、このような事態に対応するべく、専門能力、技能に優れた人材の採用を積極的に進めることにより、有能な人員を確保すると共に、内部管理体制のさらなる充実を図りたいと考えておりますが、これに伴い固定費が増加し利益計画を押し下げる可能性があります。さらには、人員の確保や内部管理体制の充実が計画どおり進まない場合には、経営活動に支障が生じ、当社グループの事業戦略、経営成績などに悪影響が及ぶ恐れがあります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、売上高が前連結会計年度と比較して著しく減少しており、その結果、連続して重要な営業損失、経常損失、当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。これにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該事象等を解消するため事業構造の改革に取り組んでおり、重要な資金繰り懸念もないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当該事象等を解消するための具体的な施策は、主に日本セグメントにおいて、次のとおりであります。

検査機システム事業においては、有機EL、機能性フィルム、タッチパネル向けなど従来の液晶以外の画像処理外観検査装置の開発、販売を強化し新規顧客の開拓を進めると共に、成長が見込まれる中国市場に注力いたします。創造エンジニアリング事業においては、3Dソリューションシステムの販売が海外で増加していますが、さらに国内での販売を強化しグローバルな収益拡大を図ってまいります。メディアネット事業においては、市場ニーズの高い放送局向けなどのハイビジョン映像伝送装置の販売拡大を目指します。

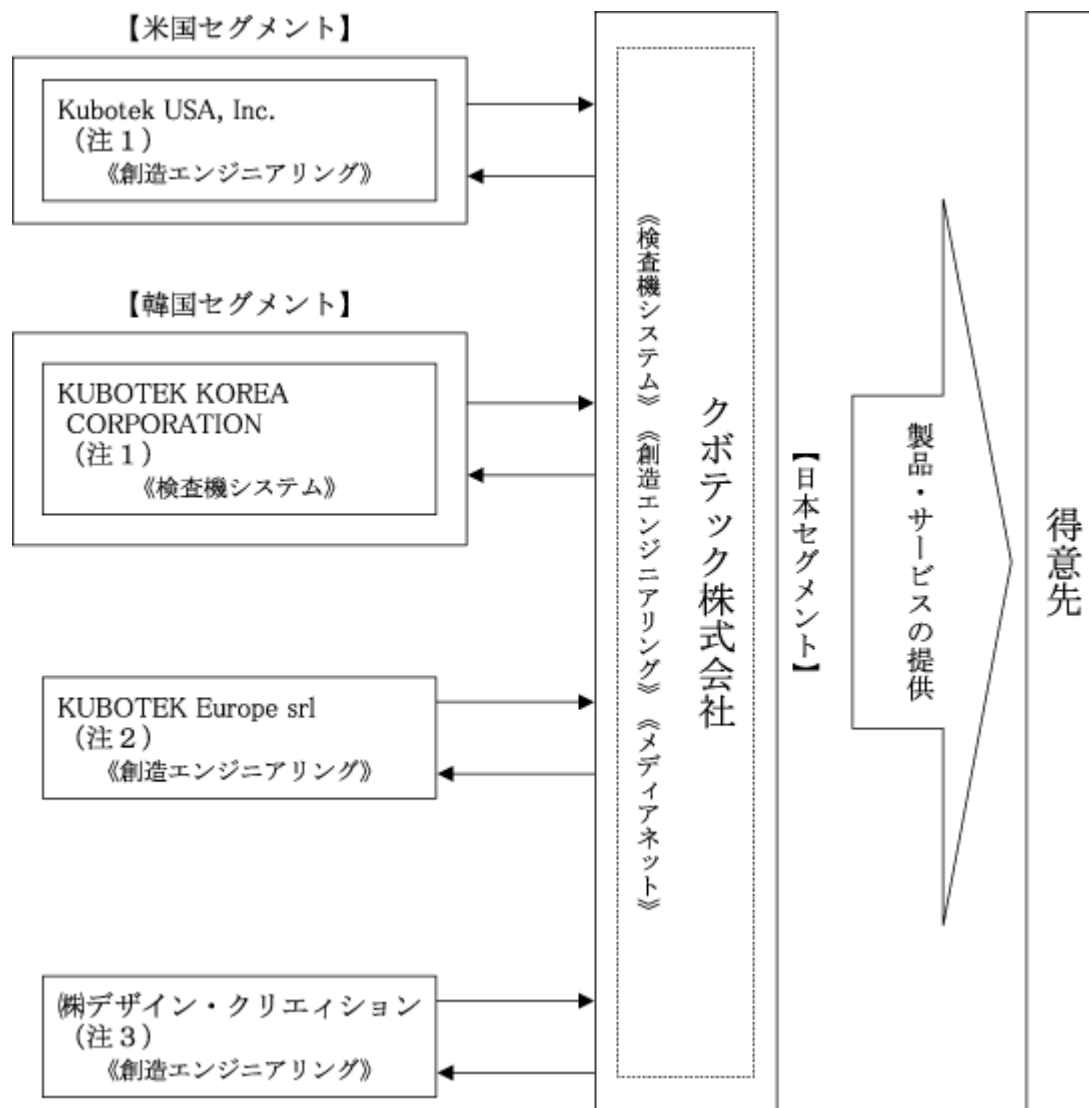
製造に関しては海外生産を進めるなどコストを削減し、さらに設備投資の抑制と人件費などの固定費削減効果から、損益分岐点を引き下げ、今後想定する売上高でも利益を確保する損益構造への改善に取り組んでまいります。

さらに新規事業として今後需要の拡大が見込まれるエネルギー分野の研究開発を行っております。再生可能エネルギーの大量導入に伴い、安全、低コストで大容量の蓄電媒体が求められることから、当社グループは、当連結会計年度から次世代フライホイール蓄電システムの開発を、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)からの助成金交付も受けて進めておりますが、同システムの早期事業化を推進してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社(うち1社は休眠中)で構成され、主に、日本、米国、韓国において、主に画像処理外観検査装置、3Dソリューションシステム、メディアネット機器の開発、製造、販売を行っております。

当社グループの事業活動の概況を系統図によって示すと以下のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。



(注1) 100%子会社であるKubotek USA, Inc.、KUBOTEK KOREA CORPORATIONは連結子会社に該当します。

(注2) 100%子会社であるKUBOTEK Europe srlは非連結子会社に該当します。

(注3) 株式会社デザイン・クリエイションは、当社取締役社長久保哲夫が議決権の100%を所有しており、当社3DCAD製品の販売等を行っております。

(注4) 上記以外に100%子会社である株式会社シー・エス・シー(休眠中)があり、同社は非連結子会社に該当します。

(注5) 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたNumerical Technologies International, Inc.は当連結会計年度に清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「技術は人のために」を標語として、あらゆるシステムの根幹に「人」を置き、人を真に豊かにする技術の発展に貢献する事を事業の理念としております。

情報、制御、通信、機械の要素技術を軸に、製品開発を通じて常に先端技術の蓄積に取り組み、様々な独創的な新製品・新システムを開発し、高い技術力と収益性を確保し、株主各位の期待に応えることを経営の基本方針としております。

日常の企業活動では、「創意・工夫と不断の努力」を社訓とし、新鮮な発想と、それを具体化して粘り強く実証するという技術の基本常識を大切にしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、厳しい競争の中においても安定的な配当と機動的な投資を実現し持続的に成長し続けるために、収益性を重視しており、売上高経常利益率を高水準に保つことを経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主要な事業である検査機システム事業では、その主たる対象とするフラットパネルディスプレイ (FPD) の分野は、環境の変動はあるものの全体としては、市場規模は拡大し、継続的な成長が見込まれ、同時に有機ELその他の次世代ディスプレイの市場拡大も期待され、常に技術革新が求められています。

当社グループでは製品開発力、営業力の強化をより一層推し進め、高度化する顧客ニーズに的確に対応した独自の製品群をマーケットに提供し、また、市場変動に耐え得るコスト構造を構築し、収益の確保を図り、着実な事業展開を図る考えであります。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、次の課題に重点をおいて対処してまいります。

①ライン観察・監視・管理システムL00CS(Line Observation and Optimization Control System)事業の推進

検査装置を個別に配置し運用するのではなく、それらをネットワークで一元管理して、リアルタイムでライン内の全ワークの状態を画像とデータで総合的かつ継続的に監視し、ラインの運用状態を最適に維持するラインモニタリングシステム

②次世代ディスプレイ検査機システム事業の推進

有機EL検査機システムの開発・製造

反射型液晶検査機システムの開発・製造

低温ポリシリコン液晶検査機システムの開発・製造

③ガラス基板検査機システム事業の推進

スマートフォン用ガラス基板検査機システムの開発・製造

大型ガラス基板検査機システムの開発・製造

④太陽電池基板検査機システム事業の推進

単結晶、多結晶太陽電池基板検査機システムの開発・製造

薄膜型太陽電池基板検査機システムの開発・製造

⑤高機能フィルム検査機システム事業の推進

ロールツーロール検査機システムの開発・製造

LCD、PDP用機能性フィルム検査機システムの開発・製造

⑥半導体検査機システム事業の推進

半導体前工程及び後工程用検査機システムの開発・製造

⑦CAC(Computer Assisted Creation:創造支援)システム事業の推進

3次元データによる物創り支援システム

実物の世界や他のシステムとのデータインタフェースを完備した3次元形式モデリング (Modeling)、モデリングに直結した3次元加工(Machining)、モデリングに直結した3次元計測(Measuring)の3つの機能を統合したシステム

⑧映像遠隔監視・映像配信システム事業の推進

高品質画像圧縮技術とネットワーク技術を統合したフルハイビジョンIP映像伝送システムエンコーダ、デコーダの開発・製造

次世代高速通信に対応したフルハイビジョンIP映像伝送システムの開発・製造

遠隔監視分野での拡販及び業務用ディスプレイへの映像配信・サポート事業の構築

大型壁面ディスプレイの広告媒体事業の展開

⑨Acoustic Creation System(音場創生システム)事業の推進

デジタル音楽信号処理システムの開発・製造

⑩エネルギー事業の推進

安全、低コストで大容量の蓄電媒体、次世代フライホイール蓄電システムの開発・製造

当社グループはこれからも、「情報」「制御」「通信」「機械」という物創りの根本技術と人の創造力を有機的に結びつけた「サイバネティック・テクノロジー」を基にして、顧客の問題を総合的に解決するシステムを提供し続けることにより、創造エンジニアリングビジネスを展開してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,199,202	1,317,331
受取手形及び売掛金	999,291	728,046
商品及び製品	7,200	39,056
仕掛品	368,946	263,377
原材料及び貯蔵品	202,347	169,416
繰延税金資産	—	687
その他	72,230	93,243
貸倒引当金	△76,006	△66,753
流動資産合計	3,773,213	2,544,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,022,547	1,003,977
減価償却累計額	△512,860	△527,919
建物及び構築物 (純額)	509,686	476,058
機械装置及び運搬具	60,147	56,942
減価償却累計額	△51,953	△49,567
機械装置及び運搬具 (純額)	8,193	7,374
工具、器具及び備品	597,630	614,092
減価償却累計額	△547,893	△567,771
工具、器具及び備品 (純額)	49,736	46,321
土地	1,117,578	1,117,578
有形固定資産合計	1,685,194	1,647,332
無形固定資産		
のれん	56,666	—
ソフトウェア	120,541	72,662
その他	2,285	2,285
無形固定資産合計	179,493	74,948
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 32,472	※1 32,539
その他	※1 26,878	※1 27,894
投資その他の資産合計	59,350	60,434
固定資産合計	1,924,039	1,782,715
資産合計	5,697,252	4,327,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 222,367	※2 278,687
短期借入金	1,400,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	728,000	802,000
未払法人税等	6,414	8,383
賞与引当金	9,260	11,900
その他	383,840	284,328
流動負債合計	2,749,881	2,685,299
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,081,000	446,000
退職給付引当金	46,989	52,807
その他	4,187	4,187
固定負債合計	1,232,177	602,994
負債合計	3,982,059	3,288,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金	△214,573	△905,747
自己株式	△81,658	△81,658
株主資本合計	1,655,518	964,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,908	—
為替換算調整勘定	62,583	74,482
その他の包括利益累計額合計	59,675	74,482
純資産合計	1,715,193	1,038,826
負債純資産合計	5,697,252	4,327,120

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	3,328,625	1,995,460
売上原価	※1, ※4 2,370,153	※1, ※4 1,544,613
売上総利益	958,471	450,846
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,168,248	※1, ※2 1,089,743
営業損失(△)	△209,776	△638,896
営業外収益		
受取利息	382	262
受取配当金	117	192
受取賃貸料	11,155	11,181
為替差益	—	10,964
貸倒引当金戻入額	—	9,423
その他	986	3,707
営業外収益合計	12,642	35,732
営業外費用		
支払利息	32,636	31,893
為替差損	5,705	—
その他	26	1
営業外費用合計	38,368	31,895
経常損失(△)	△235,502	△635,059
特別損失		
固定資産売却損	5	—
減損損失	—	※3 36,666
投資有価証券評価損	—	5,421
関係会社出資金評価損	16,311	—
為替換算調整勘定取崩額	—	5,642
特別損失合計	16,316	47,730
税金等調整前当期純損失(△)	△251,818	△682,790
法人税、住民税及び事業税	10,315	9,069
法人税等調整額	—	△687
法人税等合計	10,315	8,382
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△262,133	△691,173
当期純損失(△)	△262,133	△691,173

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△262,133	△691,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,520	2,908
為替換算調整勘定	6,618	11,898
その他の包括利益合計	※ 3,097	※ 14,806
包括利益	△259,036	△676,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△259,036	△676,366
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,951,750	1,951,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,951,750	1,951,750
利益剰余金		
当期首残高	47,559	△214,573
当期変動額		
当期純損失(△)	△262,133	△691,173
当期変動額合計	△262,133	△691,173
当期末残高	△214,573	△905,747
自己株式		
当期首残高	△81,658	△81,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△81,658	△81,658
株主資本合計		
当期首残高	1,917,651	1,655,518
当期変動額		
当期純損失(△)	△262,133	△691,173
当期変動額合計	△262,133	△691,173
当期末残高	1,655,518	964,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	612	△2,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,520	2,908
当期変動額合計	△3,520	2,908
当期末残高	△2,908	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	55,965	62,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,618	11,898
当期変動額合計	6,618	11,898
当期末残高	62,583	74,482
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	56,578	59,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,097	14,806
当期変動額合計	3,097	14,806
当期末残高	59,675	74,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,974,230	1,715,193
当期変動額		
当期純損失(△)	△262,133	△691,173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,097	14,806
当期変動額合計	△259,036	△676,366
当期末残高	1,715,193	1,038,826

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△251,818	△682,790
減価償却費	209,046	219,836
減損損失	—	36,666
のれん償却額	20,000	20,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,533	△9,562
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,260	2,640
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,462	5,817
受取利息及び受取配当金	△500	△455
支払利息	32,636	31,893
為替差損益 (△は益)	△37	458
有形固定資産売却損益 (△は益)	5	—
関係会社出資金評価損	16,311	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5,421
為替換算調整勘定取崩額	—	5,642
売上債権の増減額 (△は増加)	8,789	284,538
たな卸資産の増減額 (△は増加)	200,174	102,171
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△4,310
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,989	△23,317
仕入債務の増減額 (△は減少)	△675,449	38,158
前受金の増減額 (△は減少)	32,151	△78,959
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,198	5,153
その他	△21,607	△41,953
小計	△416,318	△82,949
利息及び配当金の受取額	505	442
利息の支払額	△34,512	△31,695
法人税等の支払額	△61,584	△6,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	△511,908	△120,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,426	—
投資有価証券の取得による支出	△2,506	△2,580
有形固定資産の取得による支出	△16,864	△9,837
無形固定資産の取得による支出	△1,232	△994
ソフトウェアの取得による支出	△127,154	△110,446
その他	5,450	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,880	△123,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△100,000
長期借入れによる収入	1,100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△806,000	△761,000
その他	△841	△1,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	493,158	△662,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,853	24,512
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△163,484	△881,883
現金及び現金同等物の期首残高	2,269,936	2,106,452
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,106,452	※ 1,224,568

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

Kubotek USA, Inc.

KUBOTEK KOREA CORPORATION

なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました Numerical Technologies International, Inc. は当連結会計年度に清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社シー・エス・シー

KUBOTEK Europe srl

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社名

株式会社シー・エス・シー

KUBOTEK Europe srl

(持分法を適用しなかった理由)

持分法を適用しない非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Kubotek USA, Inc. 及び KUBOTEK KOREA CORPORATION の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

工具、器具及び備品 2～14年

② 無形固定資産

ソフトウェア

市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法により償却しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によっております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における賞与支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産

又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法で償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	24,400	24,400
その他(出資金)	0	0

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形	19,947	31,730

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	65,506	83,612
当期製造費用	87,371	89,661
合計	152,878	173,274

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
給料手当	467,675		472,545	
退職給付費用	18,288		14,831	
支払手数料	105,609		103,485	
広告宣伝費	30,381		30,156	
減価償却費	31,280		22,665	
貸倒引当金繰入額	14,860		—	
賞与引当金繰入額	3,851		4,670	

※3 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)		
種類	対象	金額
のれん	FPD関連装置の韓国における取引先への販売、保守	36,666

概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っており、取得時に検討した事業計画を見直した結果、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額を零として算定しております。

※4 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

(単位：千円)	
前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
55,894	42,295

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
その他有価証券評価差額金				
当期発生額	△3,520		△2,513	
組替調整額	—		5,421	
税効果調整前	△3,520		2,908	
税効果額	—		—	
その他有価証券評価差額金	△3,520		2,908	
為替換算調整勘定				
当期発生額	6,618		6,255	
組替調整額	—		5,642	
税効果調整前	6,618		11,898	
税効果額	—		—	
為替換算調整勘定	6,618		11,898	
その他の包括利益合計	3,097		14,806	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,300	—	—	138,300

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	620	—	—	620

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,300	—	—	138,300

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	620	—	—	620

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,199,202	1,317,331
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△92,750	△92,762
現金及び現金同等物	2,106,452	1,224,568

(単位:千円)

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、画像処理外観検査装置の他、3Dソリューションシステム及びメディアネット機器を生産・販売しております。主な生産活動は当社が担当し、販売活動のうち、国内とアジア地域においては当社と韓国子会社が、米州においては米国子会社が担当しております。

海外子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」の3つを報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました、「米国」に属する Numerical Technologies International, Inc. は当連結会計年度に清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント損失に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	2,810,649	248,266	269,709	3,328,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	164,652	15,641	52,855	233,149
計	2,975,302	263,907	322,564	3,561,774
セグメント利益又は損失(△)	△182,172	△90,327	23,757	△248,742
セグメント資産	5,616,134	126,498	151,103	5,893,735
その他の項目				
減価償却費	231,293	3,061	430	234,785
のれんの償却額	20,000	—	—	20,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	175,145	2,095	1,670	178,911

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	1,252,240	350,392	392,826	1,995,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	248,977	14,477	38,000	301,456
計	1,501,218	364,870	430,827	2,296,916
セグメント損失(△)	△620,953	△12,742	△6,086	△639,781
セグメント資産	4,244,890	144,749	169,426	4,559,066
その他の項目				
減価償却費	245,080	2,744	662	248,487
のれんの償却額	20,000	—	—	20,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	165,827	2,011	92	167,930

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,561,774	2,296,916
セグメント間取引消去	△233,149	△301,456
連結財務諸表の売上高	3,328,625	1,995,460

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△248,742	△639,781
セグメント間取引消去	6,673	6,947
内部利益の調整額	△2,890	△15,504
その他	35,183	9,443
連結財務諸表の営業損失(△)	△209,776	△638,896

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,893,735	4,559,066
セグメント間取引消去	△192,526	△285,004
内部利益の調整額	△29,128	△44,633
その他	25,172	97,692
連結財務諸表の資産合計	5,697,252	4,327,120

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	234,785	248,487	△25,738	△28,650	209,046	219,836
のれんの償却額	20,000	20,000	—	—	20,000	20,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	178,911	167,930	△28,650	△34,653	150,260	133,277

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、内部利益の消去額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	画像処理外観検査装置	3Dソリューションシステム	メディアネット機器	合計
外部顧客への売上高	2,503,375	332,820	492,429	3,328,625

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	米州	その他	合計
1,047,699	1,475,801	331,218	212,151	247,788	13,965	3,328,625

(注) 当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であり、国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ウィンテック	810,996	日本
日本サムスン株式会社	409,400	日本

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	画像処理外観検査装置	3Dソリューションシステム	メディアネット機器	合計
外部顧客への売上高	1,109,293	462,332	423,833	1,995,460

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	米州	その他	合計
671,909	840,921	75,633	44,892	350,392	11,710	1,995,460

(注) 当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であり、国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ウィンテック	412,070	日本
日本サムスン株式会社	150,500	日本

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
減損損失	36,666	—	—	36,666

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
当期末残高	56,666	—	—	56,666

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度において減損損失を計上したため、未償却残高はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	12,457円83銭	7,545円23銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△1,903円94銭	△5,020円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△262,133	△691,173
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△262,133	△691,173
普通株式の期中平均株式数(株)	137,680	137,680

(重要な後発事象)

株式分割、単元株制度の採用並びに定款の一部変更

当社は、平成25年5月15日開催の取締役会において、株式分割の実施及び単元株制度の採用並びに定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割、単元株制度の採用並びに定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、平成25年10月1日を効力発生日として、当社株式の分割を実施するとともに単元株制度を採用いたします。なお、本件株式分割及び単元株制度の採用にともなう投資単位の実質的な変更はございません。

2. 株式分割の概要

平成25年9月30日(月)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する株式数を1株につき100株の割合をもって分割します。

3. 分割により増加する株式数

分割前の発行済株式数	138,300株
分割により増加する株式数	13,691,700株
分割後の発行済株式の総数	13,830,000株
分割後の発行可能株式総数	40,000,000株

4. 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	124円58銭	75円45銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△19円04銭	△50円20銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. その他

(1)生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	1,274,607	△52.7
米国	350,175	41.4
韓国	424,868	55.1
合計	2,049,651	△36.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	1,171,132	—	774,868	140.3
韓国	386,761	64.0	17,695	△17.6
合計	1,557,893	1,458.0	792,563	130.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 米国については、見込生産を行っているため受注実績はありません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	1,252,240	△55.4
米国	350,392	41.1
韓国	392,826	45.6
合計	1,995,460	△40.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ウィンテック	810,996	24.4	412,070	20.7
日本サムスン株式会社	409,400	12.3	150,500	7.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)役員の異動

該当事項はありません。